

新たな行動計画策定に関する有識者ヒアリング（第8回）概要

1 テーマ 「子どもと地域を犯罪から守る－犯罪機会論と地域安全マップ－」

2 講演者 小宮 信夫氏（立正大学文学部教授）

3 講演要旨

(1) 被害者を生まないために

(犯罪原因論から犯罪機会論への発想の転換)

- ・ 犯罪が起きた後に、犯罪者に注目する理論が犯罪原因論、犯罪が発生する前に、犯罪が成功しそうな状況（犯罪の機会）に注目する理論が犯罪機会論である。欧米と異なり、日本では、犯罪機会論はまだ普及していない。
- ・ 犯罪の未然防止の場面に無理矢理犯罪原因論を持ち込んでしまうと、まだ犯罪を起こしていない人を犯罪者扱いしてしまうなど、子供たちの人間不信を惹起し、また、人権侵害になるおそれもある。
- ・ 犯行場所の共通点として挙げられる「入りやすい場所」とは、怪しまれずに標的に近付けて、逃走しやすい場所であり（領域性が低い）、「見えにくい場所」とは、犯行に及んでも目撃・通報されにくい場所である（監視性が低い）。「領域性」・「監視性」は、場所・地域で犯罪を防ぐという考え方、「抵抗性」は、犯罪者に近付かれたときにそれを押し返すという考え方である。犯罪機会論は、これら3つの要素を高めることを重視する。
- ・ 物理的に領域性・監視性が低い場所に加え（防犯環境設計）、落書きやごみが放置されたままなどの心理的に領域性・監視性が低い場所もあることから（割れ窓理論）、犯罪発生の確率が高い場所を発見するには、物理的・心理的、入りやすさ・見えにくさという4つの基準によって探索することが必要である。

(正しい地域安全マップづくりの必要性)

- ・ 地域安全マップ作製の効果は、危険予測能力の向上により個々人の被害防止能力が高まること、地域社会の問題解決能力が高まることなどであるが、現在作製されているマップは、人に注目した不審者マップ等、誤ったものが非常に多い。
- ・ 安全マップの指導者を養成するとともに、安全マップの正しい作製方法の普及を図り、犯罪機会を減らす対策（場所対策）を広めた上で、捻出された社会的エネルギーを犯罪原因論（人対策）に向け、きめ細かい対策を行うべき。

(2) 加害者を生まないために

(疎外感を募らせる若者・社会力の弱い若者の増加)

- ・ イギリスでは、教育と雇用の分野で若者を支援する「コネクションズ」を採用している。問題を抱えないように早期介入する「メンタリング」という手法を重視し、問題を抱えそうな人のところに自ら出向くアウトリーチ活動により、疎外感の解消を図っている。秋葉原事件や八王子事件の被疑者のような疎外感を募らせた人に対して有効である。
- ・ イギリスでは、警察、保護観察、児童福祉、保健、教育等の専門家からなる非行

問題対策に関する常設・常駐のチーム「ヨット（YOT）」を各自治体に設置している。日本のサポートチームは、アドホックなため、初動対応が遅れるとともに、ノウハウの蓄積も困難である。

(市民性教育の意義)

- ・ イギリスでは、社会的責任や地域貢献等を学ぶ「市民」という科目を、小学校からナショナルカリキュラムに導入している。コネクションズについても、この中で学習されている。

(3) 秋葉原事件及び八王子事件について

- ・ 秋葉原事件の場合、現代社会を象徴するような場所への攻撃という視点で場所を選んでいるとも言える。
- ・ アメリカのBIDは、日本の商店街振興組合に似ているが、犯罪対策を主な活動内容にしているのが特徴である。日本でも、警察官の増員等に限界があれば、地域の商店街振興組合等による防犯の取組もあって然るべきでは。
- ・ 犯罪原因論的観点からは、非正規雇用の問題もある。また、職場環境が不全であると、それが犯罪への引き金になってしまう可能性がある。